NOMURA

マンスリーレポート

世界フード関連株式オープン
愛称：スマートフード

追加型投信／内外／株式

2026年10月30日
（月次改訂）

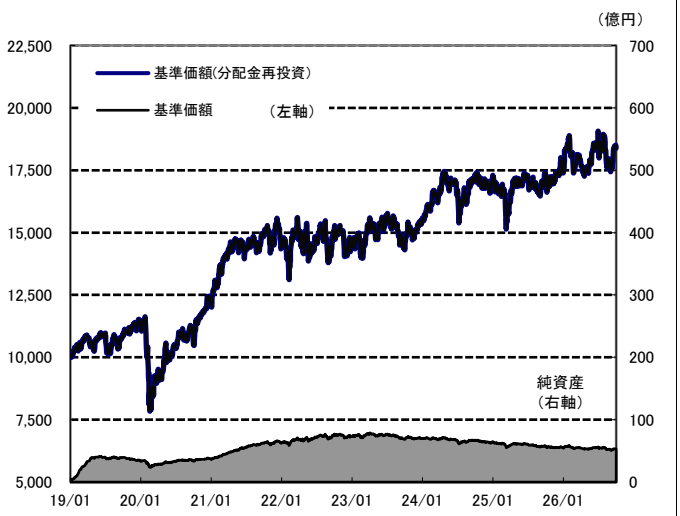


運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	18,376 円

※分配金控除後

純資産総額	53.1億円

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	4.0%
3ヵ月	−1.5%
6ヵ月	3.4%
1年	8.2%
3年	27.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	83.8%

設定来＝2019年1月31日以降

●信託設定日 2019年1月31日
●信託期間　2029年1月26日まで
●決算日　原則1月26日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年1月	0 円
2025年1月	0 円
2024年1月	0 円
2023年1月	0 円
2022年1月	0 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計	0 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額（分配金込み）	711 円
株価要因	712 円
為替要因	26 円
その他（信託報酬等）	−27 円

・上記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額（分配金込み）の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2026年10月30日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	31.4%
イギリス	16.1%
アイルランド	7.6%
日本	7.3%
ドイツ	5.6%
その他の国・地域	29.3%
その他の資産	2.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	41.9%
ユーロ	22.9%
イギリス・ポンド	13.3%
日本・円	7.9%
スイス・フラン	4.0%
その他の通貨	10.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率を言います。

業種別配分

業種	純資産比
生活必需品	37.3%
資本財・サービス	23.3%
素材	17.8%
ヘルスケア	7.4%
公益事業	6.0%
その他の業種	5.6%
その他の資産	2.6%
合計	100.0%

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

世界フード関連株式オープン
愛称：スマートフード

追加型投信／内外／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



資産内容

2026年10月30日 現在

セクター別配分	
セクター	純資産比
食品	33.7%
農業	22.3%
水	18.4%
食品小売	13.9%
外食	5.6%
飲料	3.5%
その他の資産	2.6%
合計	100.0%

・セクター分類はCPRアセットマネジメントによります。

時価総額別比率	
時価総額	純資産比
200億米ドル以上	52.5%
100億米ドル以上200億米ドル未満	31.0%
100億米ドル未満	13.9%
その他の資産	2.6%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

組入銘柄数 ： 63 銘柄

銘柄	国・地域	業種	セクター	純資産比
GEAグループ	ドイツ	資本財・サービス	農業	4.5%
ケリー・グループ	アイルランド	生活必需品	食品	4.0%
ユニリーバ	イギリス	生活必需品	食品	3.3%
コンパス・グループ	イギリス	一般消費財・サービス	外食	3.1%
ノボネシス（ノボザイムズ）B	デンマーク	素材	食品	3.1%
ダノン	フランス	生活必需品	食品	2.8%
SGS	スイス	資本財・サービス	水	2.8%
カナディアン・パシフィック・カンザス・シティ	カナダ	資本財・サービス	農業	2.6%
モウィ	ノルウェー	生活必需品	農業	2.6%
クラウン・ホールディングス	アメリカ	素材	飲料	2.4%
合計				31.2%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・セクター分類はCPRアセットマネジメントによります。

＊当資料は、CPRアセットマネジメントの提供情報を基に野村アセットマネジメントが作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

世界フード関連株式オープン
愛称：スマートフード

追加型投信／内外／株式

2026年11月
（月次改訂）



先月の投資環境

○世界の株式市場は、MSCI世界株式指数（現地通貨、配当込みベース）※で、0.62％の上昇となりました。

○米国株式市場は、上旬は、9月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回る軟調な結果となり、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期の利上げ観測が後退したことなどを受けて上昇しました。中旬は、9月の米CPI（消費者物価指数）でインフレの根強さが確認され、利上げが続くとの見方が意識されたことや、AIインフラ企業の社債価格が下落したことなどを受け、巨額投資への懸念が意識されたことにより下落しました。下旬は、AIモデル企業のIPO（新規株式公開）への期待が高まったことなどから上昇し、月間で上昇しました。

○欧州株式市場は、上旬は、原油価格の上昇によるインフレ圧力の高まりが意識され、ECB（欧州中央銀行）の利上げ観測が強まったことや、フランスの財政リスクが意識されフランス国債利回りが上昇（価格は下落）したことなどから下落しました。中旬は、欧州企業の好調な決算発表に向けた期待が高まったことや、ラガルドECB総裁のインフレに対する楽観的な発言により金利上昇懸念が後退したことなどから上昇しました。下旬は、中東主要国による会談が行なわれ、中東情勢の緊張緩和が期待されたことなどから上昇し、月間で上昇しました。

※MSCI世界株式指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○月間の基準価額の騰落率（分配金再投資）は、4.02％の上昇となりました。

○組入上位銘柄では、ケリー・グループなどの株価上昇がプラス要因となりました。

○主な売買では、マレーシアの農業生産会社の株式を新規購入した一方で、フィンランドの総合製紙メーカーの株式を全売却しました。

今後の運用方針（2026年10月30日　現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○当ファンドは、農業、水関連などの食料生産関連から、食品製造や飲料製造などの食料加工関連、食品小売りや外食などの食料提供関連までの食料関連企業の株式に幅広く投資を行ないます。マクロ経済分析などに基づくトップダウンアプローチと個別銘柄の財務分析などに基づくボトムアップアプローチを組み合わせて投資銘柄を決定し、銘柄分散に配慮してポートフォリオを構築します。

○食品セクターでは、堅調な売上成長を維持している原材料メーカーなどに強気な姿勢をとっています。農業セクターでは、サーモン養殖関連事業が2026年の販売価格上昇の恩恵を受けると考えています。また水セクターでは、水インフラの更新や水質改善、リサイクル需要の恩恵を受ける水処理関連企業に注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

世界フード関連株式オープン
愛称：スマートフード

追加型投信／内外／株式

2026年11月
（月次改訂）



組入上位10銘柄の解説

2026年10月30日現在

	銘柄	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由
1	GEA GROUP AG GEAグループ	農業技術・機械設備・装置産業・冷凍技術会社。 食品加工業界向けの設備を提供する。製品は、工業、医薬品、化学製品に使用される。環境へのコミットメントとして、2019年比でスコープ1および2における事業活動からの温室効果ガス排出量を2026年までに60%、2030年までに80%削減することを目指している。
2	KERRY GROUP PLC ケリー・グループ	国際的な大手食品会社。 2030年までに持続可能な栄養ソリューションを毎日20億人の人々へ提供することを目標に掲げており、実現に向けて商品の成分表示、健康と環境への影響に関する情報の透明性を高めている点を評価している。また、2025年までにすべてのプラスチックパッケージを再利用可能、リサイクル可能、またはたい肥にすることが可能な素材へと変更することを掲げており、環境問題に対しても積極的にアプローチしている。
3	UNILEVER PLC ユニリーバ	パーソナルケア用品メーカー。 食品、洗剤、香料、ホームケア用品、パーソナルケア用品などのブランドパッケージ商品を提供する。世界各地で事業を展開。環境へのコミットメントとして、同社は2015年比で、スコープ1および2における事業活動からの温室効果ガス排出量を2030年までに100%削減することを目指している。
4	COMPASS GROUP PLC コンパス・グループ	ケータリング会社。 “健康とウェルビーイング”、“環境のゲームチェンジャー”、“より良い世界のために”という3つの分野に注力してビジネスを行なっている。具体的には植物由来の原材料を増やしたメニューの拡充や、使い捨てプラスチックの利用削減、責任ある持続可能な調達などにコミットしている点を高く評価。
5	NOVONESIS（NOVOZYMES）R ノボネシス（ノボザイムズ）R	バイオソリューション会社。 工業用酵素、微生物、機能性タンパク質、バイオ医薬品原料の研究、開発、および製造を行なっている。同社はバイオエネルギー向けバイオソリューションを通じて、2025年に顧客ベースでCO_2換算8,000万トンの排出削減が見込まれている。また、温室効果ガス排出量を2030年までに2018年対比でスコープ1および2を75%削減し、スコープ3を35%削減することを目標として掲げている。
6	DANONE ダノン	食品加工会社。 ヨーグルトなどの乳製品に加え乳幼児向け食品やミネラルウォーターなど、健康を重視した食製品を世界で製造・販売する。グローバル全体で2050年までにSBTi（科学的根拠に基づく目標イニシアティブ）に沿ったネットゼロ二酸化炭素排出量目標達成を目指していることや、2030年までに製品パッケージの100%再利用やリサイクル、たい肥化可能にすることを目標としていることなどを評価している。
7	SGS SA SGS	試験・検査・認証機関。 製品やサービスの品質・安全性・規制適合性を試験、検査、認証する国際企業であり、農産物、鉱物、石油、自動車、消費財から医薬品・環境分野まで幅広く事業を展開。同社は2050年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量ネットゼロを達成することを目指しており、2030年までに2019年対比で、スコープ1および2の排出量を46.2%削減、スコープ3の排出量を28%削減することを目標として掲げている。
8	CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LTD カナディアン・パシフィック・カンザス・シティ	鉄道会社。 自動車、エネルギー、化学品、プラスチック、林業、工業製品、温度管理製品を輸送する。主に北米で事業を展開している。同社は温室効果ガス排出量削減のために、北米初となる、水素燃料電池とバッテリーを用いて機関車の電動トラクションモーターを駆動する本線用貨物機関車の開発や、バイオディーゼル、バッテリー技術、水素燃料電池など多様な代替燃料の導入などに取り組んでいる。
9	MOWI ASA モウィ	水産会社。 世界の70以上の市場を対象に、持続可能な方法で養殖された鮭のほか、加工海産食品を供給する。スコープ1およびスコープ2の温室効果ガス排出量を2019年比で2030年までに約50%削減することを目指している。また、同社は2025年までに加工工場から発生する埋め立て廃棄物をゼロにする目標を掲げている。
10	CROWN HOLDINGS INC クラウン・ホールディングス	容器メーカー。 世界各地で消費者製品用の容器を設計、製造、販売する。主要製品は食品、飲料、家庭用のスチールおよびアルミ缶、その他消費者製品。金属製のふたや、密閉容器をはじめディスペンサーなども手掛ける。同社は2030年までに、スコープ1およびスコープ2の温室効果ガス排出量を2019年比で50%削減することや、水不足が深刻な流域で使用した水の100%をその流域に還元することなど、環境課題に対しても積極的にアプローチしている。

（出所）「組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由」は、CPRアセットマネジメントの情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

世界フード関連株式オープン
愛称：スマートフード

追加型投信／内外／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



ファンドは、ESG※を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。
※ ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

ファンドの特色

● 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

● 世界各国（新興国を含みます。）の食料関連企業の株式（DR（預託証書）※を含みます。）を主要投資対象とします。
※ Depositary Receipt（預託証書）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

● 農業、水関連などの食料生産関連から、食品製造や飲料製造などの食料加工関連、食品小売りや外食などの食料提供関連までの食料関連企業の株式に幅広く投資を行ないます。

■ファンドにおけるサステナブル投資と「食」におけるサステナブルな社会の実現への貢献■
ファンドは、投資を通じて「増加する世界人口に対して健康的な食材を、過不足なく、そして持続的に提供する」という課題の解決に取り組みます。投資銘柄の廃棄物のリサイクル率、取水量、カーボン・フットプリント※を測定し、ファンドの環境や社会へ与えるインパクトも考慮してポートフォリオ管理を行なっています。その中で、食品関連の投資ユニバースと比較して優れた水準となるよう努め、環境への影響に配慮した持続的な成長を目指す食品バリューチェーンの企業に投資することで「食」におけるサステナブルな社会の実現に貢献することを目標としています。
※製品・サービスのライフサイクル全般で排出された温室効果ガスをCO_2相当量で表したもの

● マクロ経済分析などに基づくトップダウンアプローチと個別銘柄の財務分析などに基づくボトムアップアプローチを組み合わせて投資銘柄を決定し、銘柄分散に配慮してポートフォリオを構築します。

■スチュワードシップ方針■
ファンドでは、エンゲージメントと議決権行使を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株主利益を尊重した経営を行なうよう求めます。
CPRアセットマネジメントがエンゲージメントを担当し、野村アセットマネジメントが議決権行使を担当します。
※CPRアセットマネジメントのエンゲージメント方針の詳細は、以下のサイト（「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」）内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針」にある「世界フード関連株式オープン」の「スチュワードシップの方針はこちら」より、CPRアセットマネジメントのサイト（英語）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。
https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/esg-integration/esglineup.html#esglineup4

● 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。

● 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

● 運用にあたっては、CPR アセットマネジメントに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

● 原則、毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
＊ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

世界フード関連株式オープン
愛称：スマートフード

追加型投信／内外／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2029年1月26日まで（2019年1月31日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則1月26日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1口単位または1円単位（当初元本1口＝1円） ※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所　・ニューヨークの銀行 ・ユーロネクスト・パリ　・パリの銀行
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドは、NISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.848%（税抜年1.68%）以内の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　三井住友信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

世界フード関連株式オープン
愛称：スマートフード

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。